ＳＢＩ日本高配当株式（分配）ファンド（年4回決算型）

月次レポート
販売用資料

愛称 ： ＳＢＩ日本シリーズ-日本高配当株式（分配）

2025年5月30日基準

追加型投信／国内／株式

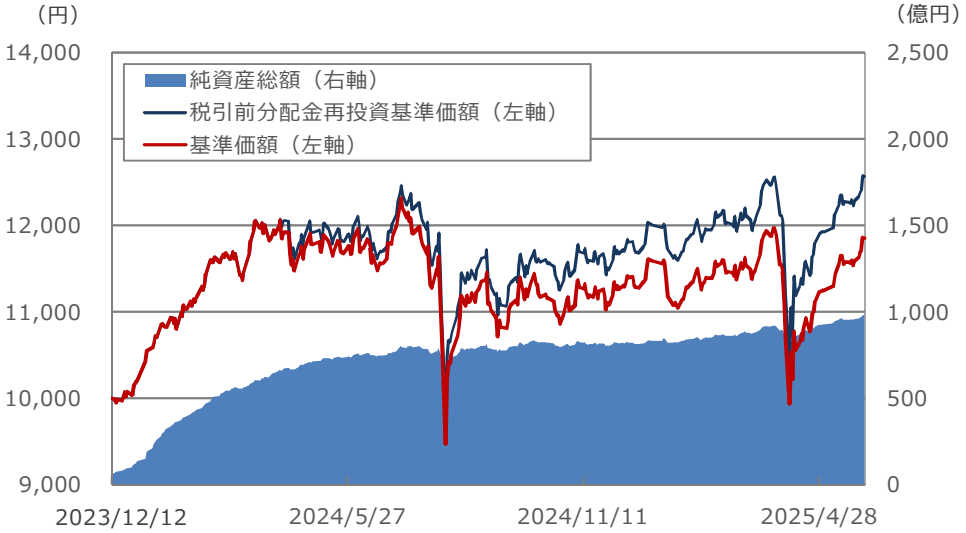
運用実績

基準価額	11,858円	前月末比	＋609円	純資産総額	977.77億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2023年12月12日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
※当ファンドの設定時を10,000として指数化しています。

資産構成（単位：百万円）

ファンド	金額	比率
マザーファンド	97,790	100.0%
現金等	-12	0.0%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	94,388	94.9%
国内リート	468	0.5%
現金等	4,565	4.6%

※比率は純資産総額に対する割合です。
※本ファンドは、ＳＢＩ日本高配当株式マザーファンド を通じて実質的に株式・リートに投資しています。
※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

	設定来	１カ月	３カ月	６カ月	１年	３年	５年
ファンド	25.70%	5.41%	5.35%	9.45%	4.82%	－	－

※ファンドの期間収益率は税引前分配金を再投資したものとして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金（税引前）推移

決算期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	設定来累計
決算日	2024/4/10	2024/7/10	2024/10/10	2025/1/10	2025/4/10	
分配金	140円	140円	140円	140円	110円	670円

※収益分配金は1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

マザーファンドの状況

ポートフォリオの状況

株式組入比率	94.94%	リート組入比率	0.47%	配当利回り	3.99%	PBR（倍）	1.56	ROE	11.60%

※配当利回り、PBR（倍）、ROEはマザーファンドの株式とリートの評価額の合計に対する比率で加重平均しています。

組入上位30銘柄

組入銘柄数：96

	証券コード	銘柄名	業種	比率	配当利回り
1	9434	ソフトバンク	情報・通信業	4.15%	3.88%
2	8473	ＳＢＩホールディングス	証券、商品先物取引業	3.25%	3.87%
3	8306	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	2.88%	3.16%
4	8316	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.63%	3.30%
5	5105	ＴＯＹＯ ＴＩＲＥ	ゴム製品	2.58%	4.00%
6	8725	ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス	保険業	2.47%	4.20%
7	4502	武田薬品工業	医薬品	2.23%	4.54%
8	8252	丸井グループ	小売業	2.10%	3.59%
9	2914	日本たばこ産業	食料品	2.08%	4.37%
10	8058	三菱商事	卸売業	2.00%	3.41%
11	4042	東ソー	化学	1.95%	4.68%
12	8411	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.84%	3.50%
13	7267	本田技研工業	輸送用機器	1.82%	4.63%
14	3231	野村不動産ホールディングス	不動産業	1.76%	4.01%
15	9744	メイテックグループホールディングス	サービス業	1.65%	6.15%
16	1719	安藤・間	建設業	1.62%	4.83%
17	6301	小松製作所	機械	1.60%	4.30%
18	7240	ＮＯＫ	輸送用機器	1.56%	4.95%
19	1808	長谷工コーポレーション	建設業	1.54%	4.05%
20	7337	ひろぎんホールディングス	銀行業	1.50%	3.84%
21	3116	トヨタ紡織	輸送用機器	1.50%	4.17%
22	9101	日本郵船	海運業	1.46%	6.17%
23	5831	しずおかフィナンシャルグループ	銀行業	1.44%	3.55%
24	8766	東京海上ホールディングス	保険業	1.39%	2.81%
25	8035	東京エレクトロン	電気機器	1.32%	2.57%
26	7202	いすゞ自動車	輸送用機器	1.31%	4.70%
27	9508	九州電力	電気・ガス業	1.28%	4.03%
28	2768	双日	卸売業	1.25%	4.20%
29	5021	コスモエネルギーホールディングス	石油・石炭製品	1.23%	5.41%
30	8020	兼松	卸売業	1.14%	3.84%

業種別組入比率

	業種	比率
1	銀行業	10.84%
2	輸送用機器	7.02%
3	化学	6.73%
4	電気機器	6.63%
5	建設業	5.81%
6	機械	5.71%
7	卸売業	5.30%
8	保険業	4.89%
9	情報・通信業	4.69%
10	小売業	4.03%
11	医薬品	3.60%
12	証券、商品先物取引業	3.25%
13	サービス業	3.18%
14	食料品	3.12%
15	不動産業	2.89%
16	ゴム製品	2.58%
17	精密機器	2.49%
18	鉄鋼	2.33%
19	海運業	2.03%
20	ガラス・土石製品	1.96%
21	電気・ガス業	1.28%
22	石油・石炭製品	1.23%
23	非鉄金属	1.12%
24	その他製品	1.02%
25	鉱業	0.82%
26	繊維製品	0.39%
27	－	－
28	－	－
29	－	－
30	－	－

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
※配当利回りは過去12か月間の配当落ち後の1株当り配当額の合計を基準日の株価で割った値です。

市場動向及び今後の展望と運用方針

当月の市場動向

5月の日本株は、月初の日銀決定会合で政策金利は据え置かれ、トランプ関税の影響で成長率、消費者物価指数（CPI）ともに下方修正され金融正常化が後ずれするとの思惑から、為替市場で円安が進み、先月後半から続いている米国トランプ大統領による関税政策の緩和姿勢を好感する形で堅調に推移し、東証株価指数（TOPIX）は4月22日から5月13日まで13連騰となるなどしっかりした動きとなりました。その後も、米中間での関税問題の協議が進展し、12日には米国の対中関税は145%から30%、中国の対米関税は125%から10%と大幅に引き下げられ、また、米国とEU間の関税交渉の進展もあり、グローバルで関税問題の緊張緩和の動きが続きました。中旬はムーディーズによる米国債の格下げなど米国の財政悪化懸念と日本の超長期金利の上昇から円高傾向となり、日本株も調整局面となりました。ただ、日本企業の決算発表では、自動車関連を中心に関税問題がマイナスになったものの、内需関連、AI関連が想定より好調な決算が多く、市場の安心材料となり、トランプ大統領の関税問題に関する発言で左右される展開は継続しましたが、月末、日経平均は38,000円近辺まで上昇し、月間でプラスとなりました。

東証33業種別では、非鉄金属、機械など景気敏感セクターや銀行など金融セクターがプラスとなり、株式市場の上昇によりディフェンシブセクターの電気・ガス、関税問題から鉄鋼がマイナスとなりました。この結果、当月の指数の動きはTOPIXが+5.03%、日経平均株価+5.33%、東証グロース市場250種指数（旧東証マザーズ指数）が+10.10%となりました。

ファンドの運用状況

5月は、市場の代表的指標であるTOPIXは+5.03%（配当込みTOPIX+5.10%）、ファンドのパフォーマンスも+5.41%（分配金込み基準価額ベース）と上昇しました。

プラスに寄与した銘柄群としては、グローバルでの関税問題の緊張緩和の動きと日本の超長期金利の上昇から再び利上げ期待の台頭により上昇した「三菱UFJフィナンシャル・グループ」や好決算とNTTとの資本業務提携を好感して上昇した「SBIホールディングス」など金融株が上昇し、また決算で大幅な株主還元策を発表した「SANKYO」「日本郵船」も上昇しプラスに寄与しました。

一方で、先月までの上昇で利食い売りに押された「西松建設」やデフェンシブ性が高く市場の上昇により物色の対象外となった「武田薬品」などの薬品株の下落が目立ちました。

投資行動としては、減配により配当魅力が薄れた「商船三井」のウェイトを引き下げ、関税問題で業績の不透明感が強まった「JFEホールディングス」を売却する一方、増配により配当魅力が高まった「パーソルホールディングス」や好決算ながら株価の出遅れ感が強まっていた「J.フロントリテイリング」など関税問題の悪影響が受けづらい内需関連を中心に購入しました。

今後の運用方針

5月も米国のトランプ大統領の関税問題に関するニュースフローが日本株にも大きな影響を与える展開となりましたが、緩和的な姿勢も示され、関税問題への反応はネガティブ一辺倒ではなく、自動車関連中心に、業績の織り込みも進んできています。

ただ、関税問題はインフレを通じて需要の減速にもつながる可能性があり、注意が必要です。このような環境を踏まえ投資方針としては、関税問題による業績悪化により減配リスクが高まる銘柄はウェイトを引き下げていきます。一方、内需関連は、賃上げにより個人消費や企業のＩＴ投資を中心とする設備投資意欲も強く、底堅い動きになると想定しています。日銀の利上げは先延ばしされていますが、インフレ動向から利上げ期待は維持されており、増配により配当魅力も高まった金融株も注目していきます。

不透明な環境下ですが、私どもは収益性に優れ、しっかりとした配当政策を有する企業への投資を行うことで、インカムゲインの獲得とともに、中長期的なパフォーマンスにつなげたいと考えております。今回の決算発表では増配、自社株買いなど株主還元を積極化している企業も多く、長期の視点でこういった企業にも注目していきます。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。本ファンドの基準価額の主な変動要因としては以下のものがあります。なお、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

株価変動リスク	一般に株価は政治・経済情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、組入れる株式の価格が変動し、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被る可能性があります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルト（債務不履行）が生じた場合等、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
流動性リスク	組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 有価証券の貸付取引を行う場合は、取引先リスク（取引の相手方（レンディング・エージェントを含みます。）の倒産等により契約が不履行になること）が生じる可能性があります。
- 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じ、マザーファンドの組入れ有価証券に売買等が生じた場合等には、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。
流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降のお支払いとなります。
購入・換金申込受付不可日	ありません。
申込締切時間	原則として、午後３時30分までとします。なお、受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 (受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。)
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の申込の受付を中止すること及び既に受付けた購入・換金（解約）の申込の受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2023年12月12日）
繰上償還	次の場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 ・ 信託財産の純資産総額が10 億円を下回ることとなった場合 ・ ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき ・ その他やむを得ない事情が発生したとき
決算日	原則として毎年1月、4月、7月ならびに10月の各10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年4回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度） の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※ 税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年0.099%（税抜：年0.090%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 （有価証券の貸付の指図を行った場合） 有価証券の貸付の指図を行った場合には品貸料がファンドの収益として計上されます。 その収益の一部を委託会社と受託会社が受け取ります。 この場合、ファンドの品貸料およびマザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額の55.0%（税抜 50.0%）以内の額が上記の運用管理費用（信託報酬）に追加されます。 ※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。
その他の費用 及び手数料	信託財産にかかる監査報酬、信託事務の処理に要する諸費用、法定書類（目論見書、運用報告書等）の作成・印刷・交付にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等の費用は、原則として受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。なお、これらの費用は、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
上記の費用等については、本書作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

委託会社、その他関係法人

委託会社	ＳＢＩアセットマネジメント株式会社　（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第311号　加入協会/一般社団法人投資信託協会　一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社　（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。　（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

販売会社一覧

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会				
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○	○

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。
※ 株式会社ＳＢＩ証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

本資料のご留意点

○本資料は、ＳＢＩアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
○本資料は、ＳＢＩアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、
その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
○お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。